

特 記 仕 様 書

第1条 適用

- 1.この特記仕様書は、山梨県県土整備部土木工事共通仕様書（令和6年4月改定）（以下、「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
- 2.この工事の施工にあたっての一般事項は、共通仕様書、下水道土木工事共通仕様書によるものとする。

第2条 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付すよう努めなければならない。

第3条 作業時間

本工事箇所については、8：00～17：00の間とする。なお、事情により作業時間を変更する場合は、監督員と協議の上決定する。

第4条 設計図書の照査

受注者は、施工前及び施工途中において、約款第19条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。

第5条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。（以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可）

工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD）により監督員に提出するものとする。

なお、入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。

※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること
URL

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

第6条 工事測量

受注者は、工事着手後速やかに測量を実施し、測量標（仮BM）、工事用多角点の設置及用地境界、中心線、縦断、横断等を確認しなければならない。測量結果が設計図書に示されている数値と差異を生じた場合は監督員に測量結果を速やかに提

出し指示を受けなければならない。

第7条 工事中の安全確保

1. 本工事の施工に際しては、以下の要領により交通誘導員及び保安施設を設置すること。

(1) 交通誘導の時間帯

8：00～17：00 実働9時間（交代要員有り）

(2) 交通誘導期間

交差点箇所工事を実施する期間で概ね10日間4人（内交代要員1人）配置とする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人数等の変更が必要となった場合は、監督員と協議するものとする。

2. 一般通行者等が工事区域内へ侵入しないようバリケード・保安灯等を設置し分離を図ること。

第8条 工程管理

受注者は、約款第11条に基づき、工事履行報告書を提出するものとし、進捗に大きく遅延が認められる場合はその原因や対処方法を監督員に報告するものとする。

第9条 建設発生土の管理

本工事の施工における建設発生土は、敷地内で工事間流用することとする。

受注者は、土砂管理台帳等を作成し、場内の土砂使用量の調整を十分に行い、工事の円滑な進捗に努め、使用状況を監督員に報告すること。

なお、本工事の盛土工については、場内発生土の利用を見込んでいるが、搬入・搬出箇所や使用量に変更が生じる場合等は、監督員と協議すること。

第10条 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、以下によるものとする。

(1) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

(2) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、出来形管理表を作成し、監督員に提出すること。

第11条 建設廃棄物の適正処理

建設工事の施工により発生するコンクリート塊、鉄筋コンクリート塊、アスファルト塊等は、廃棄物処理法に基づき該当産業廃棄物の処分業の許可を得ている再資源化施設で適正に処分すること。

なお、本工事から排出される廃棄物は、自県内処理が好ましいため、県内の再資源化施設で処分することに努めるものとする。

第 12 条 舗装版切断時に発生する濁水処理

舗装版切断時に発生する濁水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、原則として収集し処分業の許可を取得している中間処理施設等へ運搬し処分するものとする。また、産業廃棄物管理表（マニフェスト）により適正に処理し、監督員に提示するものとする。

第 13 条 創意工夫・工事特性・社会性等の実施状況

受注者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や工事特性に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完成時までに所定の様式により提出することが出来る。

第 14 条 工事書類等の納品に係る事項

- 1.提出書類については、「南アルプス市工事（委託）書類簡素化一覧表」による。
- 2.提出書類の内、工事写真については電子納品、又は簿刷納品とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「山梨県県土整備部電子納品要領」（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データを指す。
- 3.成果品は、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体（CD-R 又は DVD）で2部提出する。
- 4.成果品提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で提出すること。

第 15 条 暴力団等排除措置について

受注者は、暴力団等から不当要求及び工事妨害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

第 16 条 下請施工体系図の作成及び提出

「山梨県暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請負施工体系図」を作成し、遺漏・誤診が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

なお、提出は打ち合わせ簿によるものとする

第 17 条 管理基準等

この工事に関する土木工事施工管理基準及び規格値、写真管理については、山梨県県土整備部建設工事必携によるものとする。

第 18 条 他工事との調整

本工事範囲隣接にて、域交流エリア事業者及び集客エリア事業者の建築工事が予定されているため、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

なお、本工事については、地域交流エリアの開業時までに施工を完成させること。

第 19 条 週休 2 日制適用工事

本工事は週休 2 日制適用工事として、4 週 8 休以上の現場閉所を見込んでいる。
取り扱いについては、令和 6 年 4 月 1 日から適用する「南アルプス市週休 2 日
工事実施要領」によるものとする。

第 20 条 その他

この特記仕様書に記載無き事項及び疑義が生じた場合は、監督員と協議するもの
とする。